

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	17,862,608	18,516,187	9,205,715	9,412,600	36,536,988
経常利益(千円)	3,124,112	2,929,235	1,634,824	1,685,938	6,094,047
四半期(当期)純利益(千円)	1,567,585	1,563,526	733,392	881,710	3,194,061
純資産額(千円)	-	-	23,971,199	26,237,854	25,115,215
総資産額(千円)	-	-	28,972,596	31,806,033	30,736,542
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,116.42	2,316.61	2,217.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	138.43	138.05	64.75	77.85	282.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	138.43	-	64.75	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.7	82.5	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,238,562	2,521,778	-	-	4,656,533
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,357,201	997,772	-	-	4,080,421
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	558,199	592,174	-	-	1,113,916
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,382,100	7,430,458	6,510,970
従業員数(人)	-	-	478	470	511

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期第2四半期連結累計(会計)期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	[ 7294 ]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマーは当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算による平均人数）を [ ] 外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	[ 702 ]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマーは当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算による平均人数）を [ ] 外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

## 1【店舗数・仕入・販売等の状況】

## (1) 地域別店舗数の状況

平成21年9月30日現在

事業部門別	地域別 区分	北海道・東北地区		関東地区		中部地区		関西地区		中国・四国地区		九州地区		合計	
		当四半 期末店 舗数 (店)	第1四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第1四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第1四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第1四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第1四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第1四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第1四 半期末 比較 (店)
直営店															
レストラン		5	-	75	+2	26	-	59	+1	27	-1	5	-	197	+2
ファーストフード		9	-	105	-	25	-	46	-2	27	-	14	-	226	-2
事業統括管理		-	-	13	-	1	-	7	+1	3	-1	-	-	24	-
計		14	-	193	+2	52	-	112	-	57	-2	19	-	447	-
フランチャイズ店															
レストラン		6	-	31	-1	19	+1	65	-3	6	-1	8	-	135	-4
ファーストフード		-	-	8	-	-	-	4	-	-	-	-	-	12	-
事業統括管理		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		6	-	39	-1	19	+1	69	-3	6	-1	8	-	147	-4
合計		20	-	232	+1	71	+1	181	-3	63	-3	27	-	594	-4

1. レストラン事業部門は、ベーカリーレストラン・サンマルク、和食と甘味処・mimoz a、すし処函館市場、函館市場すし、ベーカリーレストラン・パケット、生麺工房鎌倉パスタ、サンマルクパスタ（ピッコロ）及び広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部）から構成されております。
2. ファーストフード事業部門は、サンマルクカフェ、あっぱれ讃岐から構成されております。
3. 事業統括管理部門は、表参道茶寮、グリル蔵敷、神戸元町ドリア及び倉式珈琲店から構成されております。

## (2) 部門別仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比
レストラン	1,234,739	95.7 %
ファーストフード	761,568	94.9
事業統括管理	103,034	212.0
合計	2,099,343	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 部門別販売実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比
レストラン	5,115,989	98.2 %
ファーストフード	3,806,611	101.0
事業統括管理	489,998	215.4
合計	9,412,600	102.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 種類別販売実績

(単位：千円)

種類別 事業部門別	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
レストラン	4,324,331	100.5	242,995	83.5	548,663	89.1	5,115,989	98.2
ファーストフード	3,682,593	101.2	20,801	122.1	103,216	92.3	3,806,611	101.0
事業統括管理	482,368	216.3	-	-	7,630	170.6	489,998	215.4
合計	8,489,293	104.0	263,796	85.6	659,510	90.1	9,412,600	102.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や輸出、生産の持ち直しなどにより、昨年来の米国発金融危機から最悪期は脱して回復基調にあるものの、一部の外需による輸出関連産業や経済政策効果による耐久消費財関連産業を除き、全体的に非常に厳しい経済状況が続いております。

外食業界におきましては、引き続き雇用・所得環境の悪化を背景とした将来に対する不安感から、生活防衛意識が強まり、個人消費も低調に推移し、厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは中長期的な成長展望のもと、着実な新規出店、既存業態の顧客満足の追求や、人材育成、更なるコスト削減交渉及び将来を見据えた成長の礎となる新規業態開発に注力してまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第2四半期連結会計期間中にベーカリーレストラン・サンマルクFC1店舗、ベーカリーレストラン・バケット直営2店舗、広東炒飯店直営2店舗、サンマルクカフェ直営2店舗、実験中のサンマルクパスタ直営1店舗、神戸元町ドリア直営1店舗をそれぞれ出店し（当第2四半期連結会計期間出店数：直営8店舗、FC1店舗、計9店舗）、これにより当社グループ全業態の第2四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店447店舗、フランチャイズ店147店舗、合計594店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高94億12百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益16億85百万円（同3.1%増）、四半期純利益8億81百万円（同20.2%増）となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業部門売上高は51億15百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は10億91百万円（同13.1%減）となりました。

ファーストフード事業部門売上高は38億6百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は7億8百万円（同17.6%増）となりました。

事業統括管理部門売上高は4億89百万円（前年同期比115.4%増）、営業損失は1億32百万円（前年同期営業損失2億26百万円）となりました。

(注) 当社グループは、外食事業における多業態展開を図っており、中長期的にもさらなる展開業態数の増加が見込まれることから、事業の類似性を鑑み、前連結会計年度より上記のとおり従来の主力業態別の6事業部門をレストラン事業及びファーストフード事業の2事業部門に集約することといたしました。すなわち、従来のサンマルク事業、函館市場事業、バケット事業、鎌倉パスタ事業、サンマルクチャイナ事業を「レストラン事業」として集約し、カフェ事業を「ファーストフード事業」としております。したがって事業部門における前年同四半期比較にあたっては当該部門を当第2四半期連結会計期間をベースに遡及算出しております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は318億6百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比較して15億31百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は95億68百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比較して16億13百万円の増加となりました。これは主に営業活動による利益の確保等に伴い現金及び預金が14億89百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は222億37百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比較して82百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は42億67百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比較して6億56百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が7億77百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、13億円となり当第1四半期連結会計期間末と比較して5百万円の増加となりました。

純資産の部は、当第1四半期連結会計期間末と比較して8億68百万円増加し、262億37百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益15億44百万円の確保により、事業拡充のための有形固定資産取得等に伴う支出にもかかわらず、当第1四半期連結会計期間と比較して14億89百万円増加し、74億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は20億38百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比較して2億49百万円の増加(前年同期比13.9%増)となりました。

この主なものは、税金等調整前四半期純利益15億44百万円を獲得したこと及び店舗の撤退等に伴う減損損失が1億26百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3億44百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比較して2億44百万円の減少(同41.5%減)となりました。

この主なものは、有形固定資産の取得による支出2億40百万円、敷金及び保証金を含むその他投資取得による支出1億40百万円を行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億94百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比較して19百万円の増加(同11.4%増)となりました。

この主なものは、配当金の支払1億14百万円の資金支出を行ったこと及びファイナンス・リース債務返済支出が80百万円発生したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	投資金額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	リース資産 (千円)	長期前払 費用 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)サンマルクホールディングス	新業態店舗神戸元町ドリアあみプレミアムアウトレット店1店舗他改装 (茨城県稲敷郡他)	事業統括管理	21,864	781	12,615	-	-	-	35,260	4 (12)
(株)サンマルク	ベーカリーレストラン・サンマルク藤沢大庭店他2店舗 (神奈川県藤沢市他)	レストラン	-	-	-	500	-	26,708	27,208	- -
(株)函館市場	すし処函館市場大阪なかもず店他改装 (堺市北区他)	レストラン	-	-	2,354	-	-	-	2,354	- -
(株)バケット	ベーカリーレストラン・バケットルミネ立川店他1店舗他改装 (東京都立川市他)	レストラン	63,494	766	24,002	-	-	-	88,262	4 (23)
(株)鎌倉パスタ	サンマルクパスタ豊中ロマンチック街道店他改装 (大阪府豊中市他)	レストラン	25,787	2,754	8,739	-	-	341	37,622	3 (10)
(株)サンマルクチャイナ	石焼ごはん倶楽部メトロポリタンプラザ池袋店他1店舗他改装 (東京都豊島区他)	レストラン	34,423	397	14,997	942	-	5,355	56,115	3 (18)
(株)サンマルクカフェ	サンマルクカフェららぽーと新三郷店他1店舗他改装 (埼玉県三郷市他)	ファーストフード	62,715	960	37,151	4,189	-	18,472	123,489	0 (16)

(注) 1. 投資金額には、改装店舗に係わるものも含まれております。

2. 投資金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )はパートタイマーで平成21年9月度の平均人員(1日8時間換算による平均人数)を外数で記載しております。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,388,685	11,388,685	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,388,685	11,388,685	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

平成18年1月1日付の旧株式会社サンマルクとの株式交換により、同社が発行した新株予約権を承継しております。

当該新株予約権は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行するもので、内容は以下のとおりであります。

平成16年6月25日旧株式会社サンマルク定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	147
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,283
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,283 資本組入額 -
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当該定時株主総会決議に基づき、実際に発行された新株予約権の目的となる株式数から実際の新株予約権の行使に係った株式の数及び退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日 ～ 平成21年9月30日	-	11,388,685	-	1,731,177	-	14,355,565

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
片山直之	岡山市南区	3,058	26.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,567	13.77
株式会社クレオ	岡山市南区東畦110番地の29	515	4.53
BBH FOR FIDELITY LOW-PRI CED STOCK FUND	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U.S.A.	303	2.66
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	301	2.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	275	2.42
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	273	2.41
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	242	2.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	240	2.11
重田康光	東京都港区	159	1.40
計	-	6,938	60.93

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在における信託銀行の信託業務の株式数については、当社として把握するこ

とができないため記載しておりません。

2. 株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在で579,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社りそな銀行の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社りそな銀行  
住所 大阪市中央区備後町2丁目2番1号  
保有株券等の数 株式 579,700株  
株券等保有割合 5.09%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,242,500	112,425	-
単元未満株式	普通株式 83,485	-	-
発行済株式総数	11,388,685	-	-
総株主の議決権	-	112,425	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式100株及び株主名簿上当社子会社である旧株式会社サンマルク(現株式会社サンマルクカフェ)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式3,900株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式52株、自己保有株式11株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	62,700	-	62,700	0.55
計	-	62,700	-	62,700	0.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社である旧株式会社サンマルク(現株式会社サンマルクカフェ)名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,900株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,650	2,850	3,070	3,180	3,120	2,990
最低(円)	2,420	2,480	2,675	2,905	2,850	2,745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,430,458	6,510,970
売掛金	1,598,197	1,770,511
商品	367	405
原材料及び貯蔵品	151,507	141,131
その他	401,201	453,114
貸倒引当金	13,182	13,459
流動資産合計	9,568,549	8,862,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,806,872	10,773,569
土地	2,267,873	2,267,873
その他(純額)	1,382,135	1,228,857
有形固定資産合計	14,456,881	14,270,300
無形固定資産		
その他	85,443	92,143
無形固定資産合計	85,443	92,143
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,328,499	6,169,951
その他	1,366,659	1,341,473
投資その他の資産合計	7,695,158	7,511,425
固定資産合計	22,237,483	21,873,868
資産合計	31,806,033	30,736,542
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,045,827	1,177,423
未払金	1,226,545	1,397,721
未払法人税等	1,180,387	1,235,516
引当金	131,541	53,227
その他	683,568	505,835
流動負債合計	4,267,870	4,369,724
固定負債		
引当金	46,595	44,600
その他	1,253,712	1,207,003
固定負債合計	1,300,308	1,251,603
負債合計	5,568,179	5,621,327

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,799	3,038,799
利益剰余金	21,649,998	20,528,182
自己株式	175,286	174,631
株主資本合計	26,244,689	25,123,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,631	7,643
為替換算調整勘定	13,466	15,957
評価・換算差額等合計	6,835	8,313
純資産合計	26,237,854	25,115,215
負債純資産合計	31,806,033	30,736,542

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,862,608	18,516,187
売上原価	4,142,174	4,193,192
売上総利益	13,720,434	14,322,995
販売費及び一般管理費	10,612,155	11,425,181
営業利益	3,108,278	2,897,813
営業外収益		
受取利息	4,818	1,622
受取配当金	3,259	2,496
受取賃貸料	54,505	56,956
為替差益	6,081	-
受取補償金	-	25,059
その他	7,627	23,532
営業外収益合計	76,292	109,667
営業外費用		
支払賃借料	46,698	46,335
持分法による投資損失	6,820	1,810
その他	6,939	30,099
営業外費用合計	60,458	78,245
経常利益	3,124,112	2,929,235
特別利益		
貸倒引当金戻入額	242	280
特別利益合計	242	280
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	86,023	35,249
投資有価証券評価損	12,074	-
減損損失	241,282	128,646
特別損失合計	339,380	163,897
税金等調整前四半期純利益	2,784,975	2,765,618
法人税、住民税及び事業税	1,308,700	1,202,700
法人税等調整額	91,309	607
法人税等合計	1,217,390	1,202,092
四半期純利益	1,567,585	1,563,526

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,205,715	9,412,600
売上原価	2,142,696	2,101,432
売上総利益	7,063,019	7,311,167
販売費及び一般管理費	1 5,430,953	1 5,643,351
営業利益	1,632,066	1,667,816
営業外収益		
受取利息	4,172	1,013
受取配当金	914	826
受取賃貸料	28,975	28,205
受取補償金	-	25,059
その他	4,729	7,563
営業外収益合計	38,791	62,667
営業外費用		
支払賃借料	23,505	23,277
持分法による投資損失	3,439	2
為替差損	-	12,342
その他	9,089	8,923
営業外費用合計	36,034	44,544
経常利益	1,634,824	1,685,938
特別損失		
固定資産除却損	77,720	14,590
投資有価証券評価損	12,074	-
減損損失	241,282	126,977
特別損失合計	331,077	141,569
税金等調整前四半期純利益	1,303,746	1,544,369
法人税、住民税及び事業税	736,800	760,400
法人税等調整額	166,445	97,740
法人税等合計	570,354	662,659
四半期純利益	733,392	881,710



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,784,975	2,765,618
減価償却費	522,584	697,715
減損損失	241,282	128,646
その他の引当金の増減額(は減少)	97,696	80,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	277
受取利息及び受取配当金	8,078	4,119
支払利息	1,387	6,532
為替差損益(は益)	6,081	12,342
持分法による投資損益(は益)	6,820	1,810
投資有価証券評価損益(は益)	12,074	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	86,023	35,249
売上債権の増減額(は増加)	69,861	172,313
たな卸資産の増減額(は増加)	4,694	10,337
仕入債務の増減額(は減少)	39,796	131,596
未払金の増減額(は減少)	94,046	98,251
その他	132,188	126,948
小計	3,725,784	3,782,906
利息及び配当金の受取額	6,874	2,932
利息の支払額	1,184	6,232
法人税等の支払額	1,492,911	1,257,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238,562	2,521,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,825,568	744,756
有形固定資産の売却による収入	12,524	19
有形固定資産の除却による支出	-	9,602
無形固定資産の取得による支出	4,923	4,291
投資有価証券の取得による支出	178	39
その他	539,056	239,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,357,201	997,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	735	771
自己株式の売却による収入	52,061	128
配当金の支払額	579,053	438,926
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,471	152,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,199	592,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,081	12,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,757	919,488
現金及び現金同等物の期首残高	7,052,857	6,510,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,382,100	7,430,458

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる為替差損は5,142千円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,300,620千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,732,078千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 3,842,739千円 賞与引当金繰入額 135,755千円 賃借料 2,932,854千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 4,141,987千円 賞与引当金繰入額 131,541千円 賃借料 3,133,608千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 1,971,964千円 賞与引当金繰入額 80,464千円 賃借料 1,490,927千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 2,060,830千円 賞与引当金繰入額 74,555千円 賃借料 1,569,704千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 千円	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 6,382,100	現金及び預金勘定 7,430,458
現金及び現金同等物 6,382,100	現金及び現金同等物 7,430,458

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,388,685株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 62,711株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	441,722	39.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	441,712	39.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)海外売上高は10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,316.61円	1株当たり純資産額 2,217.44円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 138.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 138.43円	1株当たり四半期純利益金額 138.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,567,585	1,563,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,567,585	1,563,526
期中平均株式数(株)	11,323,708	11,326,034
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	322	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 64.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 64.75円	1株当たり四半期純利益金額 77.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	733,392	881,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	733,392	881,710
期中平均株式数(株)	11,326,104	11,325,987
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	237	-

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、第19期事業年度(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間配当を下記のとおり行うことを決議いたしました。

1. 中間配当金総額 441,712千円
2. 1株当たり中間配当金 39円00銭
3. 中間配当支払開始日 平成21年12月10日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社サンマルクホールディングス

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2. 会計処理基準に関する事項の変更(2)に記載されているとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社サンマルクホールディングス  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 佳 和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。